



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,512	△0.0	979	△26.0	983	△14.3	730	△11.2
29年3月期第2四半期	17,515	0.5	1,323	△1.5	1,147	△12.6	822	△6.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 996百万円 (31.1%) 29年3月期第2四半期 760百万円 (△7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	194.80	—
29年3月期第2四半期	210.37	210.33

※30年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	46,160	16,968	36.7	4,683.32
29年3月期	47,002	17,355	36.9	4,548.80

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,957百万円 29年3月期 17,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△0.5	1,800	△36.5	1,700	△40.3	1,150	△44.0	306.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,261,420 株	29年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	640,642 株	29年3月期	447,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,749,233 株	29年3月期2Q	3,910,852 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成29年11月10日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	9
(セグメント情報等).....	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景に引き続き緩やかな回復基調が続きました。海外経済も堅調な景気回復が続くと思われませんが、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクや米政権政策の不透明性などが国内経済の下押し要因となる可能性が出てきました。

医薬品業界におきましては、政府が本年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2017」の中で、毎年薬価調査・薬価改定、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度のゼロベースでの抜本的見直し、費用対効果評価の本格導入などの薬価制度の抜本的改革に取り組むことが閣議決定されました。現在は平成30年4月に予定されている診療報酬制度改定に向けて、その具体的内容について議論が進められています。

当社グループにおいては、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. がベトナムビンズオン省で建設を進めておりましたグループ初の海外生産工場がこの度完成し、9月14日に両国政府関係者などを招き竣工式を執り行いました。引き続き当局への認可申請、人材採用と育成など、平成30年下期の商業生産開始に向け準備を進めております。また、8月には様々な製品工夫を施したジェネリック医薬品3成分11品目の製造販売承認を取得し、12月の薬価収載に向けた活動を開始しております。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、市場規模が大きな品目を中心にジェネリック医薬品への置換率が政府目標に近づいており、従前に較べて鈍化しつつあることに加え、オーソライズド・ジェネリックの台頭や価格競争の激化もあり、前年同期比2.6%の増収と、当初予想を下回る伸びとなりました。主力品については、ジェネリック医薬品への置換などによる影響から前年同期比11.7%の減収となっておりますが、こちらについては当初予想どおりの推移であり、医療用医薬品の売上高は15,667百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は17,097百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は991百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(その他)

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、受託試験事業の競争環境が厳しさを増していることなどから売上高は415百万円(前年同期比15.8%減)となり、12百万円の営業損失(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,512百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は979百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益は983百万円(前年同期比14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は730百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前期末に比べて1,406百万円減少し、27,602百万円となりました。これは、現金及び預金の減少などによるものです。

固定資産は前期末に比べて565百万円増加し、18,556百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて841百万円減少し、46,160百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前期末に比べて390百万円減少し、14,548百万円となりました。これは、仕入債務の減少などによるものです。

固定負債は前期末に比べて62百万円減少し、14,643百万円となりました。これは、退職給付債務の減少などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて453百万円減少し、29,192百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて387百万円減少し、16,968百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、主に自己株式を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により1,295百万円増加いたしました。また投資活動においては1,064百万円の減少、財務活動においては1,097百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は7,213百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は仕入債務の減少及び法人税等の支払などがあつたものの、主に税金等調整前四半期純利益の計上により、1,295百万円の増加（前年同期は1,113百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、1,064百万円の減少（前年同期は1,392百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は長期借入金の調達があつた一方で、主に長期借入金の返済及び自己株式の取得により、1,097百万円の減少（前年同期は171百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえて、ジェネリック医薬品事業に関しましては、引き続き厳しい収益環境が続くものと予想されることから、平成29年5月11日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 38,000	百万円 2,500	百万円 2,400	百万円 1,550	円 銭 399 89
今回発表予想(B)	35,500	1,800	1,700	1,150	306 73
増 減 額 (B-A)	△ 2,500	△ 700	△ 700	△ 400	
増 減 率 (%)	△ 6.6	△ 28.0	△ 29.2	△ 25.8	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	35,689	2,836	2,849	2,054	530 02

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,169	7,316
受取手形及び売掛金	9,886	9,050
電子記録債権	4,353	4,952
商品及び製品	4,014	3,556
仕掛品	753	875
原材料及び貯蔵品	933	1,137
繰延税金資産	567	522
その他	330	190
流動資産合計	29,009	27,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,983	6,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,010	2,073
工具、器具及び備品(純額)	225	346
土地	5,448	5,064
リース資産(純額)	265	287
建設仮勘定	1,774	725
有形固定資産合計	14,707	14,824
無形固定資産		
リース資産	12	11
ソフトウェア	33	116
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	66	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,839
長期貸付金	2	1
長期前払費用	292	309
敷金及び保証金	95	92
繰延税金資産	96	11
その他	374	388
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,217	3,585
固定資産合計	17,991	18,556
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	47,002	46,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	2,088
電子記録債務	5,547	4,415
短期借入金	496	612
1年内返済予定の長期借入金	2,371	2,619
リース債務	109	114
未払金	597	94
未払法人税等	422	328
未払消費税等	66	211
未払費用	2,614	2,884
預り金	81	141
返品調整引当金	3	4
販売促進引当金	448	430
その他	421	604
流動負債合計	14,939	14,548
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,737	11,710
リース債務	235	244
役員退職慰労引当金	407	427
退職給付に係る負債	948	867
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	68
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,115
固定負債合計	14,706	14,643
負債合計	29,646	29,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	10,702	11,166
自己株式	△2,066	△3,066
株主資本合計	14,243	13,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,113
土地再評価差額金	2,633	2,513
為替換算調整勘定	△5	△74
退職給付に係る調整累計額	△346	△303
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,249
新株予約権	9	10
純資産合計	17,355	16,968
負債純資産合計	47,002	46,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,515	17,512
売上原価	9,586	9,562
売上総利益	7,929	7,950
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	7,929	7,950
販売費及び一般管理費	6,606	6,970
営業利益	1,323	979
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	28
固定資産賃貸料	8	3
持分法による投資利益	7	7
為替差益	-	5
受取補償金	-	23
保険配当金	2	2
その他	29	17
営業外収益合計	73	88
営業外費用		
支払利息	72	67
為替差損	158	-
支払手数料	3	8
その他	15	8
営業外費用合計	249	84
経常利益	1,147	983
特別利益		
固定資産売却益	-	80
特別利益合計	-	80
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,064
法人税、住民税及び事業税	295	336
法人税等調整額	29	△2
法人税等合計	324	334
四半期純利益	822	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	730

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	822	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	291
為替換算調整勘定	△129	△68
退職給付に係る調整額	57	42
その他の包括利益合計	△62	265
四半期包括利益	760	996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,064
減価償却費	521	554
社債発行費償却	0	0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	△19
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	72	67
為替差損益(△は益)	158	△5
固定資産売却損益(△は益)	-	△80
売上債権の増減額(△は増加)	539	236
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131	145
仕入債務の増減額(△は減少)	△814	△805
その他の流動負債の増減額(△は減少)	130	354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104	140
長期前払費用の増減額(△は増加)	1	△27
その他	14	△0
小計	1,462	1,730
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	△73	△68
法人税等の支払額	△305	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△42
定期預金の払戻による収入	96	24
固定資産の取得による支出	△1,313	△1,495
固定資産の売却による収入	-	471
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
差入保証金の回収による収入	0	4
為替予約の決済による収支(純額)	△95	-
その他の支出	△10	△14
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140	116
長期借入れによる収入	2,700	1,350
長期借入金の返済による支出	△2,196	△1,128
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
配当金の支払額	△394	△385
その他	△76	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	△1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179	△871
現金及び現金同等物の期首残高	7,135	8,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,956	7,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,066百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,022	493	17,515	—	17,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	15	△ 15	—
計	17,031	499	17,531	△ 15	17,515
セグメント利益又は損失(△)	1,327	△ 4	1,323	—	1,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,097	415	17,512	—	17,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	44	49	△ 49	—
計	17,102	459	17,562	△ 49	17,512
セグメント利益又は損失(△)	991	△ 12	979	—	979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。